

2023 年度版

---

# 生活クラブ運動グループ 2022 年度福祉事業実績報告書

---



2023 年 10 月

特定非営利活動法人 全員参加による地域未来創造機構

# 【2023 年度版】生活クラブ運動グループ 2022 年度福祉事業実績報告

## 目次

I. 調査概要	2
II. 生活クラブ運動グループ 2022 年度福祉事業実績	3
1. 全体状況	
2. 介護保険事業の次業種別内訳	
3. 地域密着型事業の内訳	
4. 訪問系サービス事業高と時間数	
5. 家事介護(自主事業)の9年間の推移	
6. 利用者状況(利用者の登録データ集計)	
7. 運営状況(事業種別従事者数)	
8. 生活支援サービス(自主事業)の状況	
III. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内6生協と 生活クラブ運動グループの実績	10
IV. 課題と問題提起	13

# 【2023 年度版】生活クラブ運動グループ 2022 年度福祉事業実績報告

## I. 調査概要

### 1. 目的

- 生活クラブ運動グループ諸団体の 2022 年度福祉事業実績の取りまとめを行い、その趨勢や変化、特徴などを整理・分析し、生活クラブ運動グループによる参加型福祉事業の全体像の把握に努めます。
- 生活クラブ運動グループ諸団体による参加型福祉は、制度事業とあわせて生活支援サービス（コミ・オブ）事業を展開していることが最大の特徴です。高齢化の進展と、人手不足、公的制度の限界がますます顕著になっていく中で、多様な生活福祉ニーズは増加していくことは必至です。生活クラブ運動グループによる福祉事業の現状と課題を整理し、会員団体による対応策の検討に寄与していくことをめざします。

### 2. 調査の基本設計

#### 1) 事業実績集約の対象組織

生活クラブ生協、福祉クラブ生協、いきいき福祉会、W.Co 連合会の 4 団体を対象としました。

生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、各組織の本部を通じて集約。

W.Co 連合会は「2022 年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査」データを用いました。

#### 2) 調査対象期間

2022 年 4 月～2023 年 3 月までの 2022 年度実績について調査しました。

#### 3) 調査の基本フレーム

##### (1) 事業種別調査

①介護保険サービス＝訪問介護・通所介護・居宅介護支援・地域密着型事業・介護施設、総合事業等

②障害福祉サービス＝居宅介護支援・ショートステイ・同行援護・行動援護・生活介護等

③自治体委託事業＝産前産後支援、子育て支援拠点、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等

④保育事業＝認可保育、自治体認定保育

⑤自治体補助事業＝乳幼児一時預かり事業、親と子のつどいの広場事業等

⑥コミュニティ・オブティマム事業(自主事業)

##### (2) 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協との実績比較

生活クラブ、福祉クラブ、神奈川 W.Co 連合会との実績比較を行います。

#### 4) 使用データ

①生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、各組織の本部を通して集約票にて集約、W.Co 連合会は「2022 年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査報告書」のデータを用いました。

②日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協との実績比較については、日本生活協同組合連合会からのデータを加工して用いました。

#### 5) 調査対象数：業種別事業所単位

対象とする事業所を全て網羅しました。W.Co 連合会家事介護 W.Co の脱退、解散等があり、事業所数が減少しました。合計 367 事業所です。

#### <事業所数>

	生活クラブ生協	福祉クラブ生協	いきいき福祉会	W.Co 連合会	合計
2014年度	19	126	32	206	383
2015年度	19	127	30	199	375
2016年度	20	130	33	170	353
2017年度	23	142	34	175	374
2018年度	22	144	34	178	378
2019年度	22	142	32	175	371
2020年度	22	153	31	178	384
2021年度	22	158	28	166	374
2022年度	22	159	28	158	367

\*事業により介護保険、自主事業等に分類されているため延べ事業所数

## Ⅱ. 生活クラブ運動グループ 2022 年度福祉事業実績

### 1. 全体状況

#### <団体事業種別実績一覧>

<表1> (単位:円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業計	利用者人数(人)	1,404	6,708	1,793	3,887	13,792	74.3%	104.3%
	メンバー数	355	1,968	434	1,515	4,272	88.9%	99.8%
	事業高(円)	649,406,928	1,464,971,756	1,654,236,000	1,153,562,020	4,922,176,703	81.1%	99.4%
	前年比	114.9%	103.9%	100.0%	87.2%	99.4%		
	構成比	13.2%	29.8%	33.6%	23.4%	100.0%		
子育て関連事業	利用者人数	30	1,346	-	3,391	4,767	25.7%	96.8%
	メンバー数	28	244	-	262	534	11.1%	101.1%
	事業高(円)	66,879,000	62,918,104	-	1,016,340,000	1,146,137,104	18.9%	104.1%
	前年比	102.5%	108.6%	-	104.0%	104.1%		
総計	利用者人数	1,434	8,054	1,793	7,278	18,559	100.0%	102.3%
	メンバー数	383	2,212	434	1,777	4,806	100.0%	100.0%
	事業高(円)	716,285,928	1,527,889,859	1,654,236,000	2,169,902,020	6,068,313,807	100.0%	103.7%
	前年比	113.6%	104.1%	100.0%	103.4%	103.7%		
	構成比	11.8%	25.2%	27.3%	35.8%	100.0%		

\* メンバー数:生活クラブ、福祉クラブ、W.Co 連合会は W.Co メンバー数、いきいき福祉会はアルバイト・派遣を含む職員数

\* 子育て関連事業の利用者人数は認可保育、認可外月極保育利用者実数

\* 子育て関連事業の福祉クラブは、一時預かり、グループ保育、一日預かり、派遣型保育の利用者人数

- ① 2022 年度の生活クラブ運動グループ年間総事業高は約 60.7 億円となり、昨年の 58.5 億円を約 2.2 億円上回り、前年比 103.7% となりました。事業種別構成比は、福祉事業 81.1%、子育て関連事業 18.9%です。
- ② 福祉事業では、約 49 億円でいきいき福祉会は前年比変わらず、生活クラブ、福祉クラブが実績を伸ばしました。W.Co 連合会は事業終了(家事介護 3W.Co)による解散があり減少しました。
- ③ 子育て関連事業では生活クラブ 102.5%、福祉クラブ 108.6%、W.Co 連合会も 104%と伸長し、事業高合計では 103.7%となりました。事業高の大きい認可保育や横浜市補助事業が伸長し、学童保育の実績も伸びました。一方で単体 W.Co の小規模保育や自主事業は実績が減少し厳しい状況です。

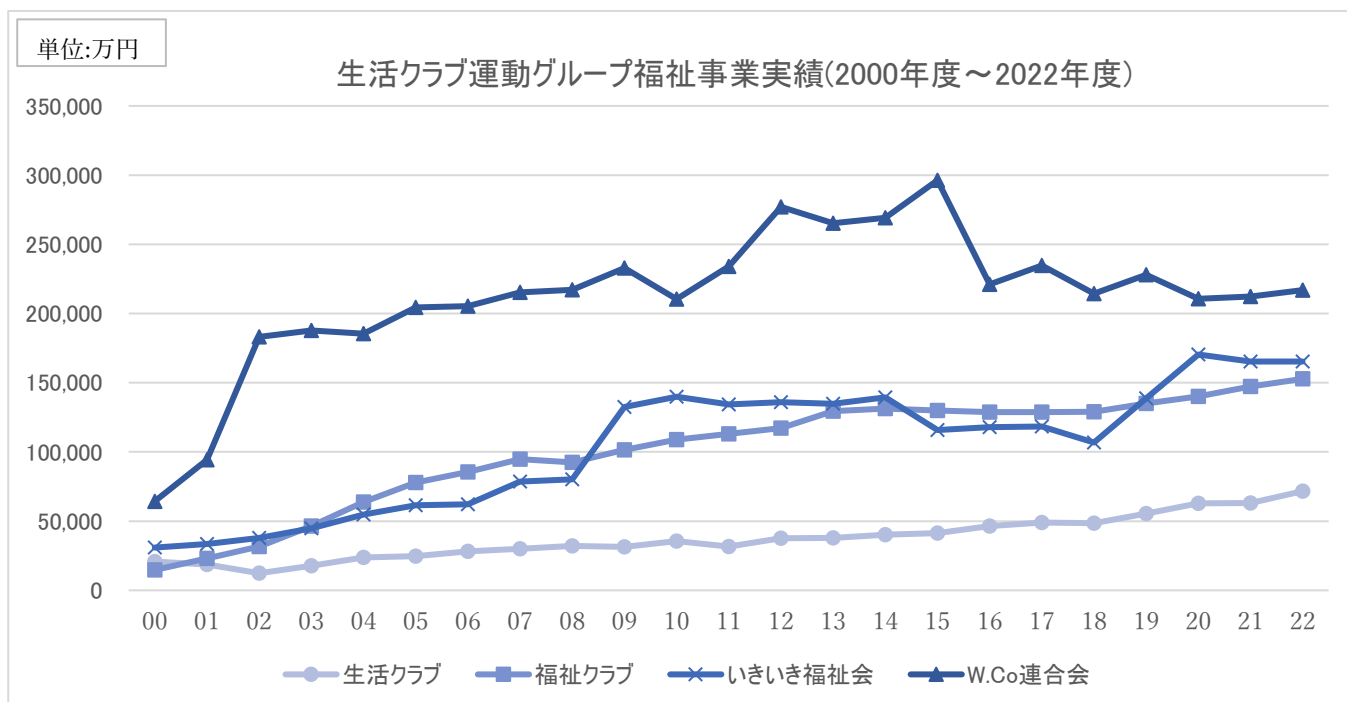
#### <福祉事業種別内訳>

<表2> (単位:円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
介護保険・行政委託事業	利用者人数	1,404	3,505	1,732	2,809	9,450	68.5%	102.8%
	メンバー数	355	1,781	414	1,515	4,065	95.2%	101.2%
	事業高(円)	649,406,928	918,292,783	1,629,935,000	724,892,700	3,922,527,411	79.7%	100.3%
	前年比	114.9%	100.6%	99.9%	90.6%	100.3%		
自主事業(制度外事業)	利用者人数	実施なし	3,137	52	851	4,040	29.3%	108.4%
	メンバー数	実施なし	1,865	20	制度事業と重複	1,885	44.1%	103.9%
	事業高(円)	実施なし	525,496,909	20,167,000	355,851,741	901,515,650	18.3%	96.9%
	前年比	実施なし	110.1%	104.1%	82.1%	96.9%		
障害福祉サービス	利用者人数	訪問介護を含む	66	9	227	302	2.2%	103.4%
	メンバー数	訪問介護を含む	訪問介護を含む	16	訪問介護を含む	-	-	-
	事業高(円)	訪問介護を含む	21,182,063	4,134,000	72,817,579	98,133,642	2.0%	85.9%
	前年比	訪問介護を含む	104.8%	100.0%	81.0%	85.9%		
大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業計	利用者人数(人)	1,404	6,708	1,793	3,887	13,792	74.3%	104.3%
	メンバー数	355	1,968	434	1,515	4,272	88.9%	99.8%
	事業高(円)	649,406,928	1,464,971,756	1,654,236,000	1,153,562,020	4,922,176,703	81.1%	99.4%
	前年比	114.9%	103.9%	100.0%	87.2%	99.4%		
	構成比	13.2%	29.8%	33.6%	23.4%	100.0%		

- ④ 福祉事業年間総事業高は 49.2 億円となり、内訳は介護保険・行政委託事業約 39.2 億円、自主事業(制度外)約 9 億円、障害福祉サービス約 0.98 億円でした。福祉事業の総事業高は運動グループ全体で前年比 99.4%でした。事業種別構成比は、介護保険・行政委託事業 79.7%、自主事業 18.3%、障害福祉サービス 2%です。

- ⑤ 障害福祉サービスでは福祉クラブ生協の実績が昨年(104.0%)に引き続き、今年度も 104.8%と伸長しました。いきいき福祉会の実績は横ばい、W.Co 連合会では家事介護 W.Co の解散等により 85.9%です。
- ⑤生活クラブ運動グループのこの 23 年間の福祉事業実績の推移をみると、生活クラブ、福祉クラブは施設づくりなどの投資をしながらなだらかに実績を上げてきていることがわかります。いきいき福祉会も先駆的なケア付き住宅など自主事業も苦戦もしながらも特養の開設とともに事業高を上げてきましたが、多死時代の中、特養といえども厳しい状況が予測されま
- ⑥ 一方、W.Co 連合会は、介護保険制度がスタートし、2000 年から 2 年ほどは急カーブで伸長しました。その後も徐々に実績を伸ばしてきましたが、W.Co の脱退や解散、制度内容や報酬の変動も小規模事業所がほとんどの W.Co への影響は小さくありません。



## 2. 介護保険事業の事業種別内訳(行政委託事業及び障害福祉サービスを除く)

<表3>(単位:円)

生活クラブ運動グループ	居宅サービス	施設サービス	地域密着型事業	福祉用具	合計	構成比	前年比
生活クラブ	405,297,223	—	201,410,705	—	606,707,928	16.2%	114.9%
福祉クラブ	562,415,283	—	278,348,174	50,036,414	890,799,872	23.7%	100.1%
(社福)いきいき福祉会	386,087,000	990,864,000	180,096,000	—	1,557,047,000	41.5%	100.0%
神奈川W.Co連合会	495,876,962	—	202,871,656	—	698,748,618	18.6%	92.5%
合計	1,849,676,468	990,864,000	862,726,535	50,036,414	3,753,303,418	100.0%	100.6%
前年比	98.3%	100.0%	107.5%	88.0%	100.6%		
構成比	49.3%	26.4%	23.0%	1.3%	100.0%		

※居宅サービス:訪問介護、通所介護(総合事業含む)、居宅介護支援、短期入所

※施設サービス:特別養護老人ホーム

※地域密着型事業:小規模通所介護、グループホーム、認知症対応型通所介護、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護

①生活クラブ運動グループの在宅サービス(居宅サービスと地域密着型事業)は、介護保険サービス事業高の約 72%(昨年度は 85%超)を占めています。在宅サービスの中でも地域密着型の小規模サービスが約 31%を占め、W.Co による小規模事業が多くを占めています。

②厚生労働省の「介護保険事業状況報告(月報・暫定)」令和 5 年 3 月分(1 月サービス分)によると、在宅で介護または要支援者向けの介護予防サービスを受けた人は、在宅は約 413 万人、施設利用者は約 95 万人であり、約 81%の人が在宅でサービスを受けています。

### 3. 地域密着型事業の状況

<表4> (単位:円)

	生活クラブ	福祉クラブ	W.Co	いきいき福祉会	合計
地域密着型通所介護(小規模デイ)	128,483,746	243,984,706	202,871,656		575,340,108
前年比	116.3%	107.8%	94.9%		104.5%
小規模多機能型居宅介護	72,926,959	61,320,348			134,247,307
前年比	130.8%	122.7%			126.9%
グループホーム				34,158,000	34,158,000
定期巡回				40,308,000	40,308,000
サテライト特養				87,809,000	87,809,000
認知症対応型通所介護				3,941,000	3,941,000
夜間対応型訪問介護				13,880,000	13,880,000
合計	201,410,707	305,305,056	202,871,657	180,096,000	889,683,417
前年比	121.2%	110.5%	94.9%	100.0%	106.4%

- ①定員 18 人以下の地域密着型通所介護事業は、生活クラブのデイサービス 6 事業所のうち 3 事業所、福祉クラブは 10 事業所のうち 8 事業所、W.Co が運営する 9 つの通所介護事業はすべて小規模の地域密着型事業です。
- ②小規模の通所介護事業は、生活クラブでは前年比 116.3%、福祉クラブも同 107.8%と伸びましたが、W.Co 事業所は同 94.9%でした。全体の前年比は 106.4%と伸びました。
- ③小規模多機能居宅介護事業は、生活クラブが 2022 年度新規に開設し 2 事業所に、福祉クラブも 2 事業所を運営しています。生活クラブ、福祉クラブとも前年比を上回り、総合計で 126.9%となりました。

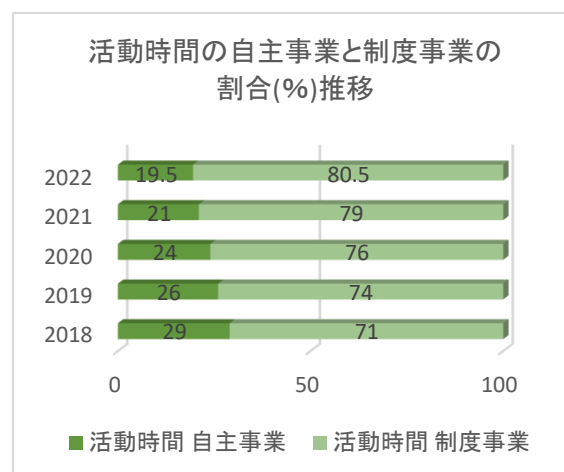
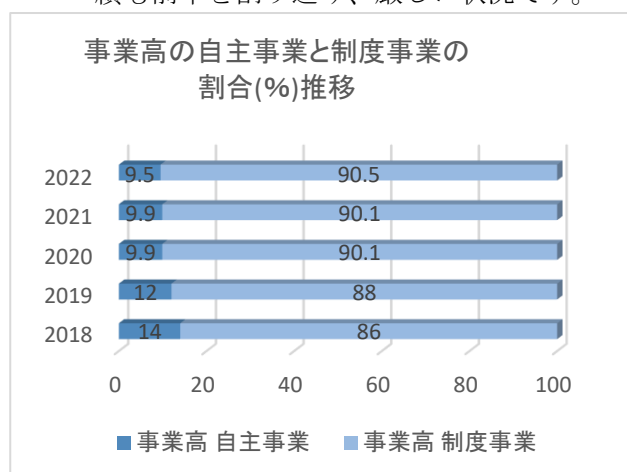
サービス分類		実績(円)	前年比	構成比	制度外事業と制度事業の内訳	実績時間数	前年比	構成比	制度外事業と制度内事業の内訳	時間当たり単価(円)
家事介護(自主)	家事介護(子育て支援含む)	96,478,986	87.8%	9.5%	9.5%	70,102	85.6%	19.5%	19.5%	1,376
介護保険(訪問)	訪問介護	817,534,885	93.0%	80.4%	90.5%	258,848	97.3%	72.0%	80.5%	3,158
障害福祉サービス	障害居宅介護	98,133,642	85.9%	9.6%		28,021	86.3%	7.8%		3,502
行政委託	家事介護(産後支援含む)	5,192,162	69.5%	0.5%		2,469	74.9%	0.7%		2,103
合計		1,017,339,675	91.6%	100.0%	100.0%	359,440	93.7%	100.0%	100.0%	2,830

\*訪問系サービスは家事介護(自主・生活リハビリクラブW.Coを含む)、介護保険(介護給付・総合事業)、障害福祉サービス、行政委託(産後支援等)

### 4. 訪問系サービス事業高と時間数

<表5>

- ① 訪問系サービスの総事業高は前年比 91.6%でした。その内、自主事業(制度外)と制度事業(介護保険、行政委託、障害福祉サービス)の割合は 9.5:90.5、活動時間の割合は 19.5:80.5 と、制度事業の割合が年々高くなってきています。W.Co による多様で柔軟な自主事業が生活クラブ運動グループの特長ですが、単体 W.Co 数の減少等で自主事業も制度事業も実績も前年を割り込み、厳しい状況です。



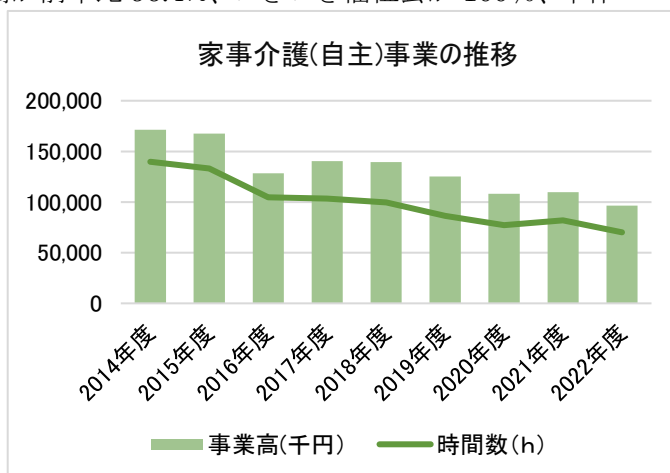
- ② 1時間当りの報酬単価（事業高を時間数で割った額）は、制度事業の訪問介護が3,158円(昨年は3,304円)、障害福祉サービスが3,502円(同3,518円)、産前産後支援などの行政委託は2,103円(同2,266円)でした。コロナ禍で身体介護が減ったり、サービス時間の短縮があることが考えられます。また、自主事業の家事介護サービス時間単価は1,376円(同1,342円)です。

## 5. 家事介護(自主事業)の8年間の推移

- ①家事介護サービス（自主事業）は時間単価が介護保険サービスの自己負担額の2倍以上になることから補完的なサービスとして位置づけられることが多く、毎年減少しています。
- ②2022年度は福祉クラブの自主事業の事業高が前年比96.4%、いきいき福祉会が100%、単体W.Coが74.3%で、全体で前年比87.8%でした。単体W.Coの家事介護(自主事業)サービスは活動歴の長いW.Coの解散等のためまた減少しました。

<表6>

年度	事業高(円)	前年比	時間数(h)	前年比
2014	171,430,819	—	139,749:00	—
2015	167,425,838	97.7%	133,217:00	95.3%
2016	128,294,076	76.6%	104,573:00	74.8%
2017	140,308,053	109.4%	103,545:00	74.1%
2018	139,419,263	99.4%	99,608:00	96.2%
2019	125,159,000	89.8%	86,284:00	86.6%
2020	108,291,539	86.5%	77,164:00	89.4%
2021	109,847,681	101.4%	81,877:00	106.1%
2022	96,478,986	87.8%	70,101:53	85.6%



## 6. 利用者状況(利用者の登録データ集計)

- ① 事業全体では、利用登録者数は微増し、前年比101.2%となっています。
- ② 利用者の割合は、自主事業約27.9%(前年は32.1%)、介護保険事業72.1%(同67.9%、障害福祉サービスと行政委託を含む)となっています。
- ③ 介護保険事業の訪問介護事業では利用者登録が減少しましたが、地域密着型事業や通所介護などの利用者が増え、トータルで前年から微増しました。

<表7>

サービス分類	サービス種類	メンバー数(人)	前年比	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	16	—	0.4%	いきいき福祉会・自主事業のみのW.Co
	食事サービス	324	92.3%	7.3%	
	移動サービス	545	102.6%	12.3%	
	居場所	26	78.8%	0.6%	福祉クラブうるびサロン
	その他	44	—	1.0%	成年後見等
	住まい生活支援	146	113.2%	3.3%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	4	100.0%	0.1%	ケア付き住宅
	小計	1105	97.7%	25.0%	
介護保険	訪問介護	1767	97.0%	40.0%	
	通所介護	729	101.1%	16.5%	
	居宅介護支援	174	97.8%	3.9%	
	短期入所	45	100.0%	1.0%	
	施設サービス	211	100.0%	4.8%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	286	184.5%	6.5%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回
	地域支援事業	17	94.4%	0.4%	地域包括支援センター
	福祉用具	51	96.2%	1.2%	
障害福祉サービス	障害福祉サービス	16	100.0%	0.4%	訪問介護と兼務
行政委託	行政委託	21	91.3%	0.5%	見守り、ささえあいセンター、就労準備支援
	小計	3317	102.3%	75.0%	
合計		4422	101.1%	100.0%	

※2021年度、2022年度の食事サービス登録者数は統計を取っていない。

## 7. 運営状況(事業種別従事者数)

<表8>

※2020年度の家事介護、その他のメンバー数0のため、前年比は算出されていない。

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数 (3月末)	前年比	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	1077	67.8%	7.8%	
	食事サービス	0	#DIV/0!	0.0%	
	移動サービス	2358	88.8%	17.1%	
	居場所	260	99.6%	1.9%	福祉クラブフェルヒイサロン
	その他	53	89.8%	0.4%	成年後見等
	住まい生活支援	100	142.9%	0.7%	住まい支援(有料)
	賃貸事業	0	0.0%	0.0%	ケア付き住宅
	小計	3848	82.8%	27.9%	
介護保険	訪問介護	2,402	95.8%	17.4%	
	通所介護	1,077	105.5%	7.8%	
	居宅介護支援	4,151	99.0%	30.1%	
	短期入所	209	99.5%	1.5%	
	施設サービス	184	98.9%	1.3%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	171	116.3%	1.2%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回
	地域支援事業	765	102.3%	5.5%	地域包括支援センター
	福祉用具	525		3.8%	人数の入力無し
障害福祉サービス	障害福祉サービス	294	97.7%	2.1%	
行政委託	行政委託	158	86.8%	1.1%	見守り、ささえあいセンター、就労準備支援
	小計	9,936	101.2%	72.1%	
合計		13,784	95.3%	100.0%	

- ① 2022年度の従事者数は全体で前年比101.1%となり、自主事業では減少したものの制度事業では新しい従事者を増やすことができました。
- ② 構成比でみると、自主事業が25%、制度事業が75%です。
- ③ サービス別で見ると、訪問系(家事介護、訪問介護、障害福祉サービス)で活動する従事者が40.4%(前年42.5%)と、減少はしたものの全体の4割に近い人数が活動しています。次いで通所事業16.5%(前年16.4%)、移動サービス12.3%(前年12.1%)となっています。

## 8. 生活支援サービス(自主事業)の状況

<表9>

### 1) 全体状況

- ① 自主事業(コミ・オブ福祉)の事業種別実績内訳では、食事サービスが約3.7億円で全体の約6割を占めていますが、W.Co解散やW.Co連合会からの脱退等により前年実績の3.9億円から減少しました。次いで移動サービスは約1.4億円、家事介護約0.96億円と、前年を大きく下回りました。
- ② 移動サービスの自主事業はほぼ前年並みです。コロナ禍でのお出かけ企画等の外出自粛が続いているものと思われます。

中分類	小分類	事業高	前年比	構成比
自主事業 (単位:円)	家事介護	96,478,986	87.8%	15.7%
	食事サービス	366,310,936	82.6%	59.7%
	移動サービス	137,742,715	100.3%	22.5%
	福祉用具	12,911,790	84.9%	2.1%
	合計	613,444,427	83.9%	100%

- \* 住まい生活支援、賃貸事業、成年後見事業は含まず
- \* 移動サービスに行政委託事業、福祉タクシー券事業を含まず
- \* 福祉クラブの居場所は、サロン事業のみ、福祉用具は自主事業のみ

### 2) 食事サービスの状況

<表10>

食事サービス (単位:円)	総事業高	事業高 前年比	総事業高内訳		配食数内訳		配食合計数	配食数前年比
			自主事業	行政委託	自主事業	行政委託		
福祉クラブ	196,989,555	111.4%	177,297,474	19,692,081	243,073	31,938	275,011	104.1%
W.Co連合会	189,616,712	73.9%	189,013,462	603,250	234,258	612	234,870	79.8%
合計	386,606,267	89.2%	366,310,936	20,295,331	477,331	32,550	509,881	91.3%
前年比	89.2%		93.5%	48.9%	154.5%	88.4%	147.4%	
構成比	100.0%		94.8%	5.2%	93.6%	6.4%	100.0%	



- ①食事サービス(配食・施設食事提供・ケータリング・惣菜等)は 14 団体(福祉クラブ 9、単体 W.Co5)が実施し、総事業高は約 3.9 億円、その内、行政委託(総合事業サービス B による配食を含む)を受けている団体は、福祉クラブで 7 団体、受託事業高は約 2 千万円、単体 W.Co は川崎市の 1 団体で同じく約 6 百万円。
- ③ 福祉クラブ生協では各 W.Co 独自キャンペーンや 11 月の配食拡大月間などによるニーズ発掘および、11 月より配食料金改定した事で配食事業は前年比が 111.4%と伸長しました。配食数も前年比 104.1%となっています。単体 W.Co では脱退や解散があったため自主事業、行政受託事業(配食)とも前年実績を大きく下回りました。
- ③行政委託による配食サービスを廃止する自治体が増え、川崎市は 2022 年度末で終了し、民間事業者の利用を案内しています。横浜市は横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業(サービス B)の配食支援として実施。鎌倉市は 6 事業者(W.Co 含む)による夕食配食 1 食あたり 220 円の補助を行っています。
- ④他団体、他組織との連携による受託事業等を伸ばしていくことについても今後の検討が求められています。

### 3) 移動サービスの状況

<表11>

移動サービス (単位:円)	総事業高	事業高内訳		福祉有償 運送件数	福祉有償運送 件数前年比
		自主事業	助成・補助事業		
W.Co連合会	99,420,420	81,489,935	17,930,485	39,377	100.0%
福祉クラブ	52,079,472	6,926,803	45,152,669	23,920	116.1%
合計	151,499,892	88,416,738	63,083,154	63,297	105.5%
構成比	100.0%	58.4%	41.6%		
前年比	105.1%	101.2%	111.3%	105.5%	

- ①移動サービスの実施団体は 28(福祉クラブ 16、W.Co12)で事業高は約 1.5 億円です。その内、家事介護やデイサービス事業に併設している単体 W.Co が 5 団体です。行政の福祉タクシー利用券などの事業は福祉クラブの 16 団体、W.Co11 団体の 28 団体が実施しています。
- ②福祉クラブでは、前年までのコロナ禍から通院・通学・通所等の利用が回復し、ケア時間・件数ともに伸長した結果、事業高 116.1%となっています。
- ③葉山町は介護予防・生活支援総合事業訪問型サービス D(移動支援)を導入し、W.Co くるまやさんが要支援の方等のサロン送迎を行っています。※訪問型サービス D を導入しているのは神奈川県では葉山町と秦野市のみ。
- ④移動サービスは歩行困難者にとって通院などの際に欠かせない生活上必須の活動です。さらに「孤立」と移動手段としての交通問題が深くかかわっていることはよく知られています。移動サービスは、毎年実績を伸ばしていますが、担い手不足、高齢化は他の福祉サービスと同様に課題となっています。

## 4) 子育て支援事業の状況

&lt;表12&gt;

保育・子育て支援事業種類	生活クラブ	福祉クラブ	W.Co連合会	計	構成比
W.Co数	1	11	14		
認可保育	1		3	4	6.7%
小規模保育			3	3	5.0%
自治体認定保育			2	2	3.3%
企業主導型保育		1	2	3	5.0%
認可外保育			2	2	3.3%
一時保育・一時預かり	休止中	14	7	21	35.0%
派遣保育			2	2	3.3%
学童保育			7	7	11.7%
学童一時保育			3	3	5.0%
放課後等デイサービス			2	2	3.3%
ひろば			9	9	15.0%
子育て支援拠点			2	2	3.3%
事業所計	1	15	44	60	100.0%
2022年度事業高(円)	66,879,000	62,918,104	1,016,340,000	1,146,137,104	
事業高前年比	102.5%	108.6%	104.0%	104.1%	

- ①W.Coによる子育て支援事業は、1985年オルタナティブ生活館がオープンし、託児W.Co「すくすく」が設立してから始まりました。W.Coによる保育・子育て支援は、当初から「保育に欠ける」子どもだけでなく、すべての子どもを対象として「孤育て」を防いだり、ニーズに応じた多様な子育て支援を充実させることをめざしてきました。2000年には、市町村や社会福祉法人だけでなく、多様な主体が保育園の設置・運営ができるようになりNPO法人W.Coによる保育園も開設されました。
- ② 2015年度施行の子ども・子育て支援制度によって、それまで運営が不安定だった認可外保育や一時預かり、ひろば事業、放課後児童クラブなどにも基準に合わせて一定の財政支援が行われるようになり、生活クラブ運動グループでも子育て支援事業の拡充が進みました。しかし、子どもの育ちや子育てを支援する制度については、まだまだ自治体による差が大きいのが現状です。福祉クラブは横浜市乳幼児一時預かり事業※の利用者拡大が進んだ結果、事業高が伸長しました。※横浜市補助事業…利用料金1時間300円以内
- ③ 事業高の大きい認可保育や横浜市補助事業が伸長し、学童保育の実績も伸びました。一方で単体W.Coの小規模保育や自主事業は実績が減少し厳しい状況です。
- ④昨年統計が始まって以来初めて出生数が80万人を下回りました。ようやく2022年6月に「こども基本法」が成立し、今年4月に施行、こども家庭庁が発足しました。少子化対策の年3.5兆円の来年度からの予算を社会保障費の歳出抑制や社会保険を活用して徴収する「支援金制度(仮)」をあてるとしてはありますが、これ以上の社会保障費の抑制や、追加負担なしで財源が確保できるのかは不透明です。

### Ⅲ. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協と生活クラブ運動グループの実績

#### 1. 日本生活協同組合連合会 45 生協の 2021 年度福祉事業実績

<表 2 2 >

\*(社福いきいき福祉会を除く) (単位:千円)

22年度実績	団体名称	日生協	県内6生協	6生協の割合	運動グループ計	運動グループの割合	県内6生協中運動グループ
	福祉事業合計	23,774,439	4,145,032	17.4%	3,345,831	14.1%	80.7%
実績内訳 (千円)	居宅介護	3,100,064	537,867	17.4%	445,802	14.4%	82.9%
	訪問介護	5,713,077	1,081,950	18.9%	789,341	13.8%	73.0%
	通所介護	4,514,916	907,287	20.1%	851,143	18.9%	93.8%
	福祉用具(貸与・販売)	1,065,820	466,525	43.8%	62,507	5.9%	13.4%
	小規模多機能	1,643,754	128,171	7.8%	128,171	7.8%	100.0%
	グループホーム	1,068,947	0	0.0%	0	0.0%	-
	定期巡回	180,640	0	0.0%	0	0.0%	-
	高齢者住宅	1,919,544	167,731	8.7%	217,226	11.3%	129.5%
	その他	2,993,131	535,928	17.9%	757,642	25.3%	141.4%
	障がい者	1,265,183	319,573	25.3%	94,000	7.4%	29.4%
事業高前年 比(%)	福祉事業合計	102.4%	103.0%		97.8%		
	居宅介護	101.8%	100.1%		103.9%		
	訪問介護	100.5%	385.1%		91.4%		
	通所介護	100.0%	99.9%		102.0%		
	福祉用具(貸与・販売)	89.1%	95.7%		86.6%		
	小規模多機能	109.8%	120.7%		121.2%		
	グループホーム	105.7%	0.0%		-		
	定期巡回	110.8%	0.0%		-		
	高齢者住宅	105.8%	112.3%		97.6%		
	その他	99.5%	123.7%		96.7%		
障がい者	99.3%	101.3%		85.4%			
サービス事業 別構成比 (%)	居宅介護	13.0%	13.0%		13.3%		
	訪問介護	24.0%	26.1%		23.6%		
	通所介護	19.0%	21.9%		25.4%		
	福祉用具(貸与・販売)	4.5%	11.3%		1.9%		
	小規模多機能	6.9%	3.1%		3.8%		
	グループホーム	4.5%	0.0%		0.0%		
	定期巡回	0.8%	0.0%		0.0%		
	高齢者住宅	8.1%	4.0%		6.5%		
	その他	12.6%	12.9%		22.6%		
	障がい者	5.3%	7.7%		2.8%		

\* 日本生協連・県内6単協の実績は、日本生協連が各単協の総代会資料よりまとめたものを使用しました。

\* 神奈川県内6単協とは、生活クラブ、福祉クラブ、ユーコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、パルシステム神奈川です。

\* 運動グループとは、福祉クラブ、生活クラブ、W.Co連合会で、いきいき福祉会は含みません。

#### 1) 日本生協連

- (1) 日本生協連の会員45生協の福祉事業収入の累計は約237億円で、前年比102.4%でした。福祉用具(99.9%)、その他(99.5%)、障害福祉サービス(99.3%)を除いて前年の事業収入を上回りました。
- (2) 特に小規模多機能居宅介護事業やグループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の、地域密着型サービスは前年に引き続き伸長しました。

(3) サービス別事業の構成比では、訪問介護が26.1%と一番高く、通所介護21.9%、居宅介護13.0%、その他(自主事業、地域包括支援センター・子育て支援等)13%、障がい者5.5%の順になっています。

(4) 地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護および高齢者住宅が1事業所ずつ増えました。

<地域密着型事業及び高齢者住宅実施生協数>

サービス事業名	小規模多機能	認知症共同生活介護(グループホーム)	定期巡回	(単位:千円)
17年度実施生協	8	7	2	6
18年度実施生協	9	7	3	8
19年度実施生協	12	7	3	10
20年度実施生協	12	7	3	10
21年度実施生協	13	7	3	11
22年度実施生協	13	7	4	12

※グループホーム、定期巡回はコープ未来の数値が"0"なのでサービス数に入れていない。

2. 神奈川県 6 生協及び運動グループ 2022 年度福祉事業実績

<神奈川 6 生協>

\* (社福いきいき福祉会を除く)

22年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フイルム	神奈川高齢者生協	パルシステム神奈川	福祉クラブ生協	生活クラブ	県内6生協合計	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	626,814	526,016	572,432	227,501	1,541,779	650,490	4,145,032	1,153,562	3,345,831
実績内訳 (千円)	居宅介護支援	132,402	19,033	6,024	75,814	229,182	75,412	537,867	141,208	445,802
	訪問介護	259,178	49,034	273,299	102,639	254,198	143,602	1,081,950	391,541	789,341
	通所介護	53,467	92,906	112,643		332,385	315,886	907,287	202,872	851,143
	福祉用具(貸与・販売)	20,103	365,043		18,872	62,507		466,525	0	62,507
	小規模多機能					55,282	72,889	128,171	0	128,171
	グループホーム							0	0	0
	定期巡回							0	0	0
	高齢者住宅					167,731		167,731	49,495	217,226
	その他	26,830	0	37,916	9,169	419,312	42,701	535,928	295,629	757,642
障がい者	134,834		142,550	21,007	21,182		319,573	72,818	94,000	
事業高前年 比(%)	福祉事業合計	98.2%	101.2%	102.0%	99.4%	104.4%	109.0%	103.0%	87.2%	97.8%
	居宅介護支援	90.1%	101.9%	108.0%	88.8%	102.6%	109.0%	100.1%	103.4%	103.9%
	訪問介護	101.7%	103.5%	108.8%	104.7%	91.8%	111.9%	385.1%	86.3%	91.4%
	通所介護	97.8%	105.5%	87.0%		105.7%	103.3%	99.9%	94.9%	102.0%
	福祉用具(貸与・販売)	92.1%	99.8%		104.1%	86.6%		95.7%	-	86.6%
	小規模多機能	-	-	-	-	110.6%	130.7%	120.7%	-	121.2%
	グループホーム	-	-	-	-	-	-	0.0%	-	-
	定期巡回	-	-	-	-	-	-	0.0%	-	-
	高齢者住宅	-	-	-	-	112.3%		112.3%	67.6%	97.6%
その他	129.1%	-	88.4%	174.3%	113.0%	113.7%	123.7%	83.1%	96.7%	
障がい者	96.8%	-	107.7%	95.3%	105.3%		101.3%	81.0%	85.4%	
サービス事業 別構成比 (%)	居宅介護支援	21.1%	3.6%	1.1%	33.3%	14.9%	11.6%	13.0%	12.2%	13.3%
	訪問介護	41.3%	9.3%	47.7%	45.1%	16.5%	22.1%	26.1%	33.9%	23.6%
	通所介護	8.5%	17.7%	19.7%	0.0%	21.6%	48.6%	21.9%	17.6%	25.4%
	福祉用具(貸与・販売)	3.2%	69.4%	0.0%	8.3%	4.1%	0.0%	11.3%	0.0%	1.9%
	小規模多機能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	11.2%	3.1%	0.0%	3.8%
	グループホーム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	定期巡回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	高齢者住宅	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	4.0%	4.3%	6.5%
	その他	4.3%	0.0%	6.6%	4.0%	27.2%	6.6%	12.9%	25.6%	22.6%
障がい者	21.5%	0.0%	24.9%	9.2%	1.4%	0.0%	7.7%	6.3%	2.8%	

\* 日本生協連・県内6生協は日本生協連「2020年度45生協福祉事業実績」データより

\* 福祉クラブ事業高には子育て支援含む

- 1) 神奈川県生協連としては福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータから神奈川 6 生協の実績を集計しました。福祉事業合計で約 41.5 億円、福祉事業全体では前年比 103%でした。
- 2) 日本生協連全体の事業高に占める県内 6 生協の割合は 17.4%(前年 17.3%)と、前年とほぼ同じです。
- 3) サービス事業別の構成比は訪問介護が一番高く 26.1%、次いで通所介護 21.9%、その他 12.9%、居宅介護支援 13.0%、次いで福祉用具 11.3%となっています。
- 4) 福祉クラブ生協の事業高は 15.4 億円であり、45 生協のうち上位 4 番目で、県内では福祉事業規模が一番大きい生協です。次いで、生活クラブ、ユーコープ、富士フィルム生協となっています。

#### <生活クラブ運動グループ>

- 1) 運動グループ 3 団体の福祉事業合計は 33.4 億円であり、前年比約 97.8%の実績でした。W.Co 連合会の実績が W.Co の解散等によって減少したことが要因です。
- 2) 日生協 45 生協の福祉事業に占める運動グループの福祉事業の割合は 14.1%です。
- 3) サービス事業別の構成比では、これまで運動グループの特徴として自主事業を含む「その他」の割合が一番高いことが特徴でしたが、年々その割合が減少しています。2022 年度は「その他」は 22.6% (前年 22.9%)でしたが、他の生協と比べると 10 ポイント余り高いのは変わりません。

## IV. 課題と問題提起

### 生活福祉サービスの行方は？

生活クラブ運動グループの子育て支援事業を含めた 2022 年度福祉事業全体の実績は、60.6 億円で、前年比 103.7%でした。高齢者対象の福祉事業では生活クラブ(114.9%)、福祉クラブ(103.9%)と伸ばしましたが、高齢者の多死時代を迎え、今後特養などの施設を含め事業的には厳しくなることが予測されます。W.Co 連合会では、福祉関係の 6 つの W.Co の脱退や解散が影響し、2021 年度の前年比 99.3%に続き、2022 年度も 85.9%と大きく後退しました。家事介護では 2 つの W.Co が解散、1 つが W.Co 連合会を脱退、精神障害のある人の就労支援継続 B 型事業を行う W.Co の解散、地域の配食を行う W.Co の脱退、施設の食事サービス W.Co の解散……いずれの W.Co も 20 年～30 年に及ぶ活動実績のあるところでした。その理由は、メンバーの高齢化や人材不足、コロナ禍の影響による事業高の減少等を上げています。

W.Co に限らず、最近、学校給食でも食材の高騰を理由にした突然の供給停止と業者破産のニュースが話題になりました。2022 年は介護事業者の倒産や休業・廃業が過去最多になり、介護職不足も大きく影響しているといえます。実際、川崎市北部では、ケアマネジャーが足りず、セルフケアプランを立てざるを得ない人が多くいるという話も聞きます。ホームヘルパーも不足し、必要な介護サービスが受けられないという「介護難民」はすでに現実のものとなっています。さらに 2040 年には、744 万人(65 歳以上人口の 20.7%)～953 万人(同 24.6%)、4～5 人に一人が認知症になると推計されています(令和 5 年版厚生労働白書)。

私たちはこれからどういう生活・暮らしを望むでしょうか？

### 地域で生活していくには

地域で支援を必要とするのは、介護が必要だったり、認知症のある人だけではありません。誰もが様々な人、物、制度、機関などによる支援に依存して生活しています。様々なサポートを上手に使いこなすことで、人ははじめて「自立」できるともいえます。物や制度、機関などは、必要な情報を入手・活用する「情報リテラシー」を高めれば、アクセスしてサポートを得られるかもしれません。しかし、地域で生活していく上では、物、制度、機関などではカバーしきれない部分があり、「人」に頼らざるを得ません。

人とのつながり、社会とのつながりが少ない「孤立」の死亡リスクは、孤立していない人の約 1.9 倍、喫煙や過度の飲酒、肥満を上回ることがわかっています。

(※200 万人以上を対象とした 90 件の研究についてレビューを行い、社会的孤立と孤独感が全死因死亡のリスクの上昇と関連していることが明らかになったという論文が報告されている。『*Nature Human Behaviour*』)

国の調査では「孤独を感じることもある」と答えた人が約 4 割にのぼりました(2022 年調査、16 歳以上の男女 2 万人が対象)。高齢層より 20 代や 30 代の方が「孤独・孤立」を感じると回答した割合が高いという状況です。そんな中で、体の不調に対して薬を処方するように“社会とのつながり”を処方する「社会的処方」(例えば気軽に集える居場所等への参加など)という取り組みが注目を集めています。



## 「社会を変える」という新しい取組み

神奈川の単体W.Coの解散が相次いでいる一方で、「エンカル就活」という取組みが話題になっています。社会課題解決に取組みたいという一般の企業と問題意識をもち主体的に取組みたいと考える学生などの間をつなげるため、大学在学中の若者が起業した新しい取組みです。

例えば、株式会社エンパブリックは、「日々の暮らしや仕事で、目の前にある課題に気付いた人が、周りの人たちの力を活かし、協力して解決していく。そのプロセスに必要なノウハウを、多くの人が使えらる形に体系化し、普及していきます。」ことをミッションに掲げ、個人の気づきや問題意識を地域や社会の課題として共有する場をつくり、関係をつくり、仕事を生み出し、社会を変えていくという「エンパブリックサイクル」を提唱し、



出典：(株)エンパブリック HP より転載

さまざまな実践を後押ししています。「地域に住む人が暮らしの中で必要なことは、自分たちでつくってしまおう！」地域・組織で、新しい仕事を生み出すための学びあい(ソーシャル・ラーニング)を定着することが、地域・組織の底力となるといいます。

生活クラブ運動グループの福祉事業の多くはW.Coが担っています。そもそも生活クラブ運動の特徴は、生活や活動の中で気づいたさまざまな課題を個別の問題としてではなく、社会の課題として参加型で解決しようとする取組みにあります。実際、W.Co事業や組合員活動を通して気づいた地域のさまざまな課題に向き合い、主事業とともにさらにたすけあいや支えあいをすすめようと、コロナ禍の中でも、居場所やサロン、親子ひろばなどの活動を県内各地で行ってきました。

W.Coは、意志ある人たちが知恵や時間を持ち寄って「必要だけどないもの」をつくるアソシエーション(共通の目的や関心を持つ人々が自発的に作る集団や組織)です。食事サービスのW.Coは安心な食材でおいしいものを届けたいと、分配金1時間100円とか300円で事業を開始しています。制度事業を取り入れる前の子育て支援事業も同様です。家事介護W.Coも介護保険制度等の公的事业に参入したことで、事務所をもち、看板を出し、一気に社会化を進めました。2022年度に解散した家事介護や食事サービスW.Coは約30年にも亘って、社会の多様な価値観にもまれながらも非営利で、地域で活動を継続してきたことは驚異的なことです。

まさに、最初のW.Co設立から40年近くが経ちましたが、そんなにも前から「エンパブリック」を実践していたといえるのではないのでしょうか？

## 「地域・組織の底力」をアップしていくために

いまは2000年前後の社会状況から大きく変化し、W.Coは地域の変遷に対応しながら、目まぐるしく変わる介護保険制度に振り回されてきました。30年前と同じことはできませんが、長年地域の暮らしに寄り添ってきたW.Coの解散が毎年のように相次いでいます。W.Coは「新しい働き方」だったはずが、いまや社会の新たな動きから出遅れてしまった感があります。

今年度、未来機構の「アソシエーション活動実態調査に関わる研究会」が行ったWEBアンケート調査151団体からの回答によると、生活クラブとは36%、ワーカーズ・コレクティブとは62%の団体が「連携していない」と答えています。また、「連携していない」と「連携しているが弱い」を加えた回答率で見ると、生活クラブとは61%、ワーカーズ・コレクティブとは80%の団体がこれにあてはまりました。地域で活動する団体にとっては、生活クラブもW.Coも、まだまだ地域に開かれた存在とは認識されておらず、顔の見える関係性が不十分であることがわかりました。貧困や格差による孤立や分断がすみやすい地域社会にあって、今後、地域での人と人のつながりをつくり、さまざまな活動を展開する団体との関係づくり、連携によって暮らしやすいまちをつくっていくことがますます重要になっています。

未来機構が昨年から開催している市民基礎講座や「地域を豊かにするための連続講座」の受講者は、日常の暮らしから気づいた疑問や問題意識をもって参加してきます。「地域活動をしていて(町内会や地元マルシェなど)、気になる方がいる。小学校低学年くらいの子が休日にお金を持っていつも一人で買い物をしていたり、病気の後遺症でうまく話せないけど、おしゃべり好きの高齢者。私だけの力では、何もできません」「地域の一員として役立てることをやってみたい」「地域には困っている人がいるのではないか」等々。深い問題意識はもっていてもそこから仲間づくりをする手段やノウハウを持っていない人が多くいます。

孤独や孤立を「社会全体の課題」と明記した孤独・孤立対策推進法が2024年度に施行されます。自治体ごとに「孤独・孤立対策地域協議会」を立ち上げることが努力義務となり、対策に取り組むNPO法人などが加わり地域の実情に応じて支援内容を議論することになります。

格差社会、孤独・孤立社会のひずみがさまざまに表れてきている現在、このことに問題意識を持ち、何とかしたいと考えている多くの市民の参加の受け皿としてW.Coの事業・活動を拓げ、社会課題の解決へ向けたアドボカシーの役割を果たしていくことも私たちの喫緊の課題です。

個人の気づきや問題意識を地域や社会の課題として共有し、地域に住む人の力で暮らしに必要なことを自らつくる、そのためのアソシエーションとして、W.Coや生活クラブ運動グループへの意志ある市民の参加をつくっていきましょう。

未来機構は「アソシエーションが主役のまちづくり」をコンセプトとして掲げていますが、何らかの形で地域の課題解決に参加したいといった声を受けとめることのできる受け皿として、W.Coを含めたアソシエーションづくりを会員団体、また、現在検討が進んでいる新たな組織とも連携を取りながら、具体化し「地域・組織の底力」をアップしていくことをめざしていきたいと考えます。